

総務文教常任委員会報告

開会中の委員会審査

平成21年6月10日

議案第42号

湯沢町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

審査の結果

「賛成全員で可決すべきものと決定」

大きな制度改正は無かったが、昨年と同率で課税すると、医療一般で4917万円、支援一般で126万円、介護一般で300万円不足することとなる。国保会計の運営維持のため、医療一般の税率を所得割で前年より1.7%上げ5.6%とし、均等割を7500円上げ2万4300円、平等割を3000円上げ1万6200円とする。支援一般では所得割を0.24%下げ1.49%、均等割を600円下げ9000円とする。介護一般では所得割を0.11%上げ1.25%、均等割を3000円上げ1万8000円とした税率構成にした結果、一人当たりの負担額は、医療、支援、介護一般分合計で9万3929円となり前年よ

り2万3300円の増額となる。

主な質疑

提出された資料の内容を確認する質問が多数あった。

請願第7号

「30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率2分の1復元をはじめとする教育予算」の充実を求める請願

審査の結果

「賛成全員で採択すべきものと決定」

豊かで行き届いた教育を実現するため30人以下学級の実現。読書、健康、食教育の充実等地域に根差した教育の推進などの教育課題に対応するための通称「義務標準法」の改正。実態を考慮した教員加配。義務教育国庫負担制度を堅持し、負担割合を3分の1から2分の1にすることを求める意見書を国に提出することを求める新潟県教職員組合南魚沼支部からの請願。

主な質疑

「30人以下学級実現の請願は全国的なものか、地

域的な運動か。

A: 全国斉の運動である。今回6回目の請願であるが、実現するまで請願の提出を続ける予定である。

陳情第2号

「非核日本宣言」を求める意見書採択についての陳情

審査の結果

「賛成全員で採択すべきものと決定」

原水爆禁止新潟県協議会からの陳情であり、「核兵器根絶の提唱、促進」と「非核3原則の厳守」を国連総会や国会などで宣言し、非核日本宣言として各国政府に通知し、核兵器の無い世界のための共同の努力を呼びかける意見書採択を求める陳情。

産業建設常任委員会報告

閉会中の委員会調査

平成21年5月28日

1 湯沢町スキー場振興協議会との意見交換会

冬季産業の入り込み状況は大変厳しい。平成13年度対比52.8%、対前年比91.



スキー場協議会との懇談会(5/28)

04%の落ち込みと、現在各事業所の取り組みについての報告を受け、現状と今後について懇談しました。

ETC効果を期待したが、多くのスキー場は期間に間に合わなかった。春スキーについても効果はあまりなかった。特に平日が悪い。

遠距離の志賀などは120から130%と効果が出ている。駐車場の無料化をしたが収入減による影響がある。スキー場が町から借りている土地の借地料を減額してほしいとの要望があったが議会としては請願を採択した。他の借地料との関係で難

しい問題がある。

湯沢駅のリニューアルに際し、改札正面にスキー場の案内看板の設置を要望していくこととした。

暫定2年間の高速料金の上、日曜日10000円について継続できるように議会としても活動していく。

燃料の軽油税の減免措置の延長について、3年後に廃止される。国に措置の制度見直しの要望をしていく。

観光協会の補助金の増額を求めることについては、町の財政が厳しい状況にあるため難しい。

スキー場経営が厳しい状況にあるが料金体系や、リフト券の共通化など斬新な取り組みで業界が競争、協力していくことが望まれる。

開会中の委員会審査

平成21年6月10日

議案第43号

湯沢町駐車場条例の全部を改正する条例の制定について

審査の結果

「賛成全員で可決すべきものと決定」

条例が制定されて40年以